

様式 7 - 2

平成 16 年度 交付金プロジェクト研究課題 中間評価結果

課題名：森林・林業の資源的、社会経済的長期見通し手法の開発

主査氏名（所属）：鶴 助治（林業経営・政策領域）

担当部署：林業経営・政策研究領域、関西支所、九州支所

参画機関：

研究期間：平成 15 ～ 17 年度

1. 目的

本プロジェクトは平成 14 年度まで実施された行政対応特別研究の成果を引き継ぐものであり、世界林産物需給モデルによる世界の森林資源・林産物市場の他、国内の森林資源及び林産物市場、国内の林業労働力等についてそれぞれ長期見通しの手法を開発し、我が国の森林・林業政策の企画・立案に資することを目的としている。

2. 当年度研究成果の概要

データセットを、新しいFAO林産物統計（FAOSTAT2004,CD-ROM版）に基づき改訂した。モデル改良のため林産物需給関数の推定を行い、需要の価格・所得弾性値は世界一本のパネルデータで良好な推定結果を得た。推定結果に基づく需要の価格弾性値は-0.2～-0.3、GDP弾性値は0.4～0.6であった。

製材と合板の需給モデルについて、1974～2002年の年次データ、両対数関数型を用いて2SLSおよび3SLS（ステップワイズ法）により推定を行い、先行研究と比して概ね妥当な推定結果を得た。ロシアの森林認証面積は増加傾向にあり、大半が加工・流通認証をも取得している。輸出木材は原木から製品に変化する傾向がある。素材生産量から民有林の皆伐面積を推計すると、伐採照査に基づく推計値よりもかなり大きくなり、その原因として森林簿のha当たりの蓄積が現実よりも過小であることが考えられた。

林業作業人数の将来推計を行った結果、林業作業人数は2000年の47,000人から2050年には17,000人へと減少すると推計された。

3. 当年度の発表業績

鹿又秀聡・岡裕泰・田村和也 メッシュ統計による森林までの距離別人口分布変化の変化、日本林学会大会口頭発表、43、2004.4

嶋瀬拓也・立花敏・野田英志 統計書を用いた「ウッドマイレージ」の試算とその動向、日本林学会大会講演集、103、2004.3

藤原敬・嶋瀬拓也・高橋卓也・立花敏・野田英志 地域材利用推進政策と木材の輸送過程のエネルギー・ウッドマイルズ指標を使った政策の評価一、環境経済・政策学会 2004 年大会報告要旨集、222-223、2004.9

Satoshi TACHIBANA, Hiroyasu OKA and Kazuya TAMURAA Study on Price and GDP Elasticity in International Demand and Supply Equations of Wood Products -Time Series and Panel Data Analyses-, Abstract Proceedings of International Symposium on The Role of Forests for Coming Generations -Philosophy and Technology for Forest Resource Management- Organized by Japan Society of Forest Planning, 25-27, 2004. 10

岡裕泰 世界の森林資源と林産物市場のシミュレーションモデルによる研究、山林、23-29、2005.3

岡裕泰・久保山裕史 民有人工林の伐採量・伐採面積に関する統計上の問題、日本林学会関東支部大会発表論文集、2005.3（印刷中）

奥田裕規・鹿又秀聡・垂水亜紀 山村人口の動向と今後の展望、日本林学会関東支部大会発表論文集、2005.3（印刷中）

鹿又秀聡 地域別の間伐材生産コストの現状、日本森林学会関東支部大会発表論文集 2005.3

(印刷中)

4. 評価委員の氏名（所属）

永田 信（東京大学大学院生命農学研究科教授）

5. 評価結果の概要

中間年度として順調に進行していると判断され、最終年度の成果が多いに期待される。プロジェクトの課題担当者が行っている中間検討会は、4つの小課題間の連携を高めるために重要であり、来年度も引き続き行ってほしい。

6. 評価において改善を指摘された事項への対応

来年度も引き続き中間検討会を開催し、4つの小課題間の連携の相互連携を密にしてプロジェクトの最終取りまとめに当たる。

